

豊中市立幼保連携型認定こども園の民間移管にかかる三者協議会開催要綱

(目的)

第1条 豊中市立幼保連携型認定こども園の民間移管に際して、これまでの教育・保育を確実に継承し、より豊かな育ちの場を共に創っていくため、民間移管する豊中市立幼保連携型認定こども園（以下「当該こども園」という。）に入所している児童の保護者（以下「保護者」という。）、移管を受ける法人（以下「移管先法人」という。）及び豊中市の三者が協議する場として、当該こども園ごとに三者協議会を開催する。

(構成員)

第2条 三者協議会は次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 保護者 当該こども園及び当該こども園が移管した後の幼保連携型認定こども園（以下「移管後こども園」という。）に入所している児童の保護者
- (2) 移管先法人 移管先法人を代表する者、移管後こども園の施設長及び主幹保育教諭（ただし、施設長及び主幹保育教諭については、民間移管の実施まではその予定者とする。）
- (3) 豊中市 こども未来部こども事業課及びこども政策課の職員

(協議事項)

第3条 三者協議会の構成員は、民間移管の実施に向け、次の事項を誠実に協議する。

- (1) 移管後こども園における教育・保育の継続に関すること
- (2) 移管後こども園における教育・保育内容の変更に関すること
- (3) 移管後こども園における教育・保育以外の事業・取組みの実施に関すること
- (4) 当該こども園における引継ぎ・共同保育の進捗状況に関すること
- (5) 移管後こども園の施設整備に関すること
- (6) 移管後こども園の評価・検証に関すること
- (7) その他三者協議会で協議が必要とされたこと

(会議)

第4条 三者協議会は、民間移管の実施までは3か月に1回程度を基本に開催し、民間移管の実施後は6か月に1回程度を基本に開催する。

(運営期間)

第5条 三者協議会の運営期間は、移管先法人決定後から民間移管の実施後3年が経過するまでの間とする。ただし、第2条で示す構成員のうち2者が求める場合は、1年間に限り延長することができる。

（開催場所）

第6条 三者協議会の開催場所は、民間移管の実施までは当該こども園、民間移管の実施後は移管後こども園とする。なお、必要に応じて、開催場所を変更することができる。

（庶務）

第7条 三者協議会の庶務は、民間移管の実施まではこども未来部こども政策課が、民間移管の実施後は、こども未来部こども事業課と調整の上、移管先法人が行う。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、三者協議会の運営に関し必要な事項については、三者協議会で協議して定める。

附 則

この要綱は、令和8年4月17日から施行する。